

一般社団法人  
**日本バルブ工業会**  
**第7回通常総会**

2019年6月7日(金)

エクシブ琵琶湖

一般社団法人日本バルブ工業会 第7回通常総会議事次第  
2019年6月7日(金)／エクシブ琵琶湖  
1階コンベンションホール「ロイヤルレイク」

■ 総会 14:00～15:15

1. 開会

出席構成員数の報告

議長挨拶

議事録署名人の選出

2. 付議事項

第1号議案	2018年度事業報告	資料1 (p. 1)
第2号議案	2018年度決算報告	資料2 (p.15)
第3号議案	2019年度事業計画(案)	資料3 (p.33)
第4号議案	2019年度収支予算(案)	資料4 (p.43)
第5号議案	次期役員(理事)候補者について	資料5 (p.47)

■ 記念講演会 15:30～17:00

テーマ 「人工知能の拓く世界 -バルブ設計、製造そして保守での活用-」

講師 齋藤 邦彦 様 (滋賀大学 データサイエンス学部 教授)

■ 懇親会 17:00～18:30

## 一般社団法人日本バルブ工業会 競争法コンプライアンス規程

### (目的)

**第1条** 一般社団法人日本バルブ工業会（以下「当会」という。）は、我が国独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）を含む各国・地域の競争法（以下「競争法」という。）を十分に尊重し、当会の活動が、競争法上の違反行為をしていると疑われる状況を作ることなく、日本のバルブ産業発展に寄与し続けることを目的とし、本規程を定める。

### (適用範囲)

**第2条** 本規程は、すべての当会会員企業の役職員（以下「会員」という。）並びに当会専務理事及び事務局職員（以下「当会職員」という。）に適用する。

### (責任者)

**第3条** 当会の競争法コンプライアンス統括責任者は会長とし、担当責任者を専務理事とする。担当責任者である専務理事は、本規程が適切に運用されるよう日常業務として絶えずチェックし注意を喚起するとともに、問題ある場合は会長及び理事会に報告しなければならない。

### (会議及び会合における話題)

**第4条** 当会が主催するすべての会議（総会、理事会、運営会議、支部総会、支部役員会、部会、委員会など、議長を定め、議事録に記録を残す会議）（以下「会議」という。）、及び、すべての会合（賀詞交歓会、懇親会、交流会、見学会など、会議以外で当会の活動とされるすべての会合）（以下「会合」という。）においては、次のような行為を行うための議論や情報交換を行ってはならない。

- (1) 販売価格、供給数量などを取り決めて競争を制限する行為
- (2) 価格戦略、価格構成、価格変更の予定、代受条件などの申し合わせ
- (3) 販売先制限、販売地域制限、生産機種制限などの申し合わせ
- (4) 取引先、取引数量、売上高、市場占有率などを取り決めて競争を制限する行為
- (5) その他競争法に抵触するおそれのある行為

### (会議及び会合への当会職員の出席)

**第5条** 会議及び会合には、競合関係の有無にかかわらず会員のみでの接触を避けるため、原則として当会職員1名以上が参加するものとする。

2 当会職員が会合に参加できない場合は、出席者の中から代表者を1名定め、代表者が第7条第2項に従うこととする。

### (会議における議題・資料の事前確認)

**第6条** 会議の議長及び当会職員は、会議において予定される議題及び配布される資料について、競争法上問題となるおそれのある内容が含まれていないかを事前に確認する。

### (会議・会合の進行)

**第7条** 会議において、競争法上問題となるおそれのある話題に及んだときには、議長は当該発言をした者に対して、発言を止めるよう注意を促す。それにもかかわらず、発言者が発言を中止しなかった場合、議長は当該会議を終了させ、終了事由を議事録に残すものとする。また、会議終了後に、議長は会長又は専務理事に報告する。

2 会合において、競争法上問題となるおそれのある話題に及んだときには、当会職員は、発言者に発言の中止を求め、中止されない場合には、会合を終了するものとする。その場合、当会職員は会長又は専務理事に報告する。

### (会議における出席者及び当会職員の役割)

**第8条** 出席者及び当会職員は、会議の進行中において、出席者の発言が競争法上問題となるおそれがあると判断した場合には、議長に対して発言者への注意を促す等、議長の議事進行を補佐するものとする。

#### (会議議事録の作成・管理)

**第9条** 会議に出席した当会職員又は議長から指名された議事録作成者は、会議において出席者が不適切な言動を行った場合の対応の記録を残す観点から、議事録を作成し、事務局がそれを保管するものとする。

#### (統計業務)

**第10条** 統計業務は、専務理事が統括する事務局業務とし、当会職員を当該業務に係る責任者及び担当者たる職員(以下「統計担当者」という。)に指名する。

- 2 統計担当者は、会員から提供を受ける統計情報を機密事項として扱い、統計業務の報告で必要な場合のみ統計情報を提供した会員の統計担当者と接触し、それ以外での接触を行わない。他の当会職員、会員、外部との情報遮断を行う等、厳重な情報管理を徹底する。
- 3 統計担当者が統計情報提供会員や当会職員に提供する統計情報は、個別会員の情報の特定及び抽出ができなくなる程度に集合化した情報のみとする。ただし、会員がホームページ等で一般に公開し、誰もが容易に収集できる情報については、当会の統計担当者が情報を収集し、会員各社に提供することができる。

#### (自主規格・基準等)

**第11条** 当会が制定する自主規格・基準等は、特定の事業者(非会員含む)に対して、競争法上問題となり得る差別的な内容にしてはならない。

- 2 当会は自主規格・基準等の利用を会員に強制するなど競争法上問題となる行為を行わない。
- 3 当会は自主規格・基準等を制定するとき、会員から十分な意見聴取を行うとともに、必要に応じ、第三者等との間で意見交換又は意見聴取を行うものとする。

#### (研修)

**第12条** 担当責任者は、会員及び当会職員に対して、競争法コンプライアンスに関する研修を必要に応じ実施し、各人の知識向上に努める。

#### (本規程の一般公開)

**第13条** 当会は、本規程をホームページに公開し、会員への周知徹底を図るものとする。

#### (違反処分及び再発防止)

**第14条** 本規程に違反又は違反するおそれのある事態が発生した場合、担当責任者は、事務局各部の協力を得て、その原因について調査・分析を行い、適切な再発防止策を講じる。

- 2 会員が本規程に違反し重大な結果を引き起こした場合は、理事会において慎重に審議し、違反会員の意見を十分に聞いた上で、処分を行うことができる。未然に防止された場合も必要に応じて審議し処分することができる。処分の内容は都度協議して定める。

#### (罰則)

**第15条** 当会職員が、本規程に違反する行為を行った場合は、就業規則に従って懲戒する。

#### (規程の改廃)

**第16条** 本規程の改廃は、理事会の決議による。

附 則 本規程は、2013 (H25) 年7月30日より施行する。

附 則 この改正は、2017 (H29) 年4月1日より施行する。

2019年6月7日 第7回通常総会

資料1

第1号議案

# 2018年度事業報告書

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

# 2018年度 事業報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

## 1. 工業会運営

### 第6回通常総会

期 日	2018年6月8日(金)
場 所	名古屋マリオットアソシアホテル
出席者数	全構成員116名のうち79名(本人出席39名、委任状出席40名)、及び、来賓その他6名
議 案	第1号議案 2017年度事業報告の件 第2号議案 2017年度決算報告の件 第3号議案 2018年度事業計画承認の件 第4号議案 2018年度収支予算案承認の件 (※出席者全員異議なく、全議案を承認)
総会行事	1) 2017年度JV賞受賞者の表彰 小岩井 隆 様(元・株式会社キッツ) 2) 功労賞の表彰(2名) 鈴木 弘一 様(株式会社ベン 顧問) 橋本 博巳 様(株式会社タブチ 取締役執行役員 本部長 K エリアセールス 兼 大阪特販本部 DIV 長)
説 明 会	テーマ:「消費税軽減税率に関する説明会」 講 師:中納 基貴 様(名古屋国税局 課税第二部 消費税課 軽減税率制度係 係長)
記念講演会	テーマ:「IoT時代を生き抜く中小企業の智恵 2018年は戌(いぬ)笑う年」 講 師:橋本 久義 様(政策研究大学院大学 名誉教授)
懇 親 会	



第6回通常総会の様子



総会翌日の懇親ゴルフ(於:春日井カントリークラブ)

# 理事会

## 2018年度の組織構成と活動状況

代表理事 会長： 中村 善典（金子産業株式会社）  
理事 副会長： 小林 公雄（株式会社キッツ）、前田 康雄（前田バルブ工業株式会社）、  
村井 米男（株式会社オーケーエム）、中村 政弘（オーエヌ工業株式会社）  
専務理事： 濱崎 雅幸（一般社団法人日本バルブ工業会）  
オブザーバー 監事： 石田 貴嗣（石田バルブ工業株式会社）、福山 信也（株式会社アイエス工業所）、  
大野 高裕（早稲田大学）

## 2018年度に開催した会議

会議＝4回 2018年5月22日(火)、10月23日(火)、2019年1月16日(水)、3月26日(火)

## 2018年度の主な活動内容・成果など

本会の運営及び事業活動に関する重要事項について、業務の執行を決定（事業報告・決算報告及び、事業計画・予算案の承認、会員の入退会の承認、組織の新設・改廃の承認、各種規程類の制定・改廃の承認、各種表彰制度候補者の選任等）。

# 運営会議

## 2018年度の組織構成と活動状況

構成員＝13名 ⇒ 会長、副会長（支部長）4名、広報・技術・環境・人材育成・安全衛生各委員長、  
バルブ・自動弁・水栓各部長、オブザーバー＝監事3名  
議長＝中村 善典（金子産業株式会社）

## 2018年度に開催した会議

会議＝運営会議2回 2018年5月22日(火)、10月23日(火)  
調査統計改善WG3回 2018年9月6日(木)、12月7日(金)、2019年3月25日(月)

## 2018年度の主な活動内容・成果など

本会の運営及び事業活動に関する重要事項について審議、諮問機能的役割として理事会へ報告。  
各委員会・部会・支部の活動状況の把握と情報共有、個々の活動の方向付けに関する意見交換を実施。  
本年度は新規に「調査統計改善WG」を傘下に設置（三部会の副部長を中心に計6名で構成）。

# 支部

## 東京支部

### 2018年度の組織構成と活動状況

構成員＝正会員54社、賛助会員35社 支部長＝小林 公雄（株式会社キッツ）

### 2018年度の主な活動内容・成果など

- ①支部総会 2018年5月30日(水)、於：八芳園、出席者：33名
- ②支部役員会 2回開催（2018年5月、11月）

- ③夏期研修会 2018年9月5日(水)、見学先：味の素(株)川崎工場、キリンビール(株)横浜工場、参加者：23名
- ④秋期会員総集会 2018年10月10日(水)、於：機械振興会館、出席者：31名

### 東海支部

#### 2018年度の組織構成と活動状況

構成員＝正会員9社、賛助会員5社 支部長＝前田 康雄（前田バルブ工業株式会社）

#### 2018年度の主な活動内容・成果など

- ①支部総会 2018年6月8日(金)、於：舞鶴館、出席者：8名
- ②親睦ゴルフ会 2018年6月9日(土)、於：春日井カントリークラブ、出席者：8名
- ③支部役員会 2019年2月4日(月)、於：舞鶴館、出席者：9名
- ④支部会 2019年2月4日(月)、於：舞鶴館、出席者：11名
- ⑤研修会 2018年11月9日(金)、見学先：(株)LIXIL 半田工場、出席者：12名
- ⑥新年祝賀会 2019年1月25日(金)、於：大和屋、出席者：14名

### 彦根支部

#### 2018年度の組織構成と活動状況

構成員＝正会員10社、賛助会員4社 支部長＝村井 米男（株式会社オーケーエム）

#### 2018年度の主な活動内容・成果など

- ①支部総会 2018年5月11日(金)、於：やす井、出席者：11名
- ②支部役員会 2019年2月15日(金)、於：支部会議室、出席者：5名
- ③支部会議 6回開催（2018年4月、7月、10月、12月、2019年1月、3月）
- ④研修会
  - ・新人・若手社員向け研修会
  - 2018年7月12日(木)、於：滋賀県東北部工業技術センター、参加者：30名
  - ・タイ視察研修
  - 2018年11月6日(火)～9日(金)、見学先：SCI社、草津電機(株)タイ工場、参加者：16名
- ⑤野球大会 2018年5月～6月、於：多賀町民グラウンド、参加：10社9チーム
- ⑥ゴルフ大会 2018年10月21日(日)、於：名神八日市カントリー倶楽部、参加者：15名
- ⑦ボウリング大会 2019年3月8日(金)、於：ラピュタバウル彦根

### 近畿支部

#### 2018年度の組織構成と活動状況

構成員＝正会員43社、賛助会員21社 支部長＝中村 政弘（オーエヌ工業株式会社）

#### 2018年度の主な活動内容・成果など

- ①支部総会 2018年5月29日(火)、於：大阪新阪急ホテル、出席者：27名
- ②支部役員会 3回開催（2018年7月、11月、2019年1月）
- ③秋季会員集会 2018年10月28日(日)～11月1日(木)、見学先：Fujikin Vietnam タンロン工場 & パクニン工場、Ebara Vietnam Pump ハイズン工場、参加者：15名
- ④ゴルフ大会 2018年9月13日(木)、於：山の原ゴルフクラブ、参加者：11名
- ⑤新年互例会 2019年1月25日(金)、於：大阪新阪急ホテル、出席者：55名



## 2. V2020 ～中長期活動計画～

### V2020 計画軸からの 2018 年度活動計画

分野名	目的	実施項目（例）	担当委員会
<b>1. 技術・技能の向上</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇会員企業の技術力の底上げ</li> <li>◇技術情報の水平展開・公開</li> <li>◇省エネへの貢献・コストダウン</li> <li>◇環境配慮（ものづくり）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇IoT、AIなどの具体的な導入事例の情報展開（見学会、講習会実施）。</li> <li>◇バルブの基礎研修を目的とした“バルブ初級研修”実施のほか、技術研修開催の検討。</li> </ul>	技術委員会 環境委員会 ISO/TC153 国内委員会 ISO/TC185 国内委員会 IEC 委員会 バルブ技報編集委員会
<b>2. 人財の育成</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇人財モチベーション UP</li> <li>◇技術力向上</li> <li>◇離職防止</li> <li>◇技術伝承</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇技術育成：バルブに関連する技術的な研修の実施。</li> <li>◇ダイバーシティ：女性人財の活躍促進を目的にバルブ女史PJの活動を継続。</li> </ul>	人財育成委員会
<b>3. 安全強化の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇事故防止（製造・交通）</li> <li>◇生産性向上</li> <li>◇企業（労働）安全</li> <li>◇作業・業務環境の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇労働安全管理先進企業の事例共有（会員企業合同での工場見学ツアー開催など）</li> <li>◇会員の労働安全衛生マネジメントシステム導入を後押し。</li> <li>◇ISO45001/JIS Q 45001 への理解向上。</li> <li>◇中央労働災害防止協会「グッド・セーフティ・カンパニー」制度に関する情報提供。</li> </ul>	安全衛生委員会
<b>4. 広報活動の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇人財の確保（新卒・中途）</li> <li>◇会員企業社員の士気向上</li> <li>◇バルブ産業の認知度向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇学生バルブ論文コンテストの実施。</li> <li>◇各種イベントでのばるちゃんPR活動。</li> <li>◇新規グッズの制作。</li> <li>◇バルブフォト五七五コンテストの実施。</li> <li>◇バルブの日新聞企画の実施。</li> </ul>	広報委員会

## 3. 技術・技能の向上 及び 標準化推進 に係る活動

### 技術 委員会

#### 2018 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 田草川 勝 (株式会社キッツ)

#### 2018 年度に開催した会議等

会 議 = 4 回 見学会 = 開催日 : 2019 年 3 月 8 日(金)、見学先 : ヤマハ(株)掛川工場、ヤマハ発動機(株)本社工場、参加者 : 11 名

#### 2018 年度の主な活動内容・成果など

- ①バルブの基礎知識習得を目的とした“バルブ初級研修”の主催 [2018 年 7 月 11 日~13 日、受講者 85 名 (前年度 53 名) ]。2019 年度会員外向け研修の追加実施の検討。
- ②発刊から約 10 年ぶりとなる“新版 バルブ便覧”改訂についての改訂方針・進め方の検討



バルブ初級研修



ヤマハ発動機(株)見学

### 環境 委員会

#### 2018 年度の組織構成

構成員 = 11 社 委員長 = 平島 孝人 (株式会社キッツ)

#### 2018 年度に開催した会議等

会 議 = 6 回

見学会 = 開催日 : 2019 年 1 月 24 日(木)、見学先 : アズビル(株) 藤沢テクノセンター、参加者 : 12 名

#### 2018 年度の主な活動内容・成果など

- ①(一社)日本真空工業会の環境対策についてヒアリング調査実施
- ②製品含有化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の利用促進に向けたバルブ関連部材メーカーへのヒアリング調査実施
- ③当会として初めての「環境活動報告書」を発行 (2019 年 3 月)
- ④会員企業への環境関連情報提供 (ホームページに毎月 2 本の記事を掲載)



「環境活動報告 2018」表紙

## バルブ技報 編集委員会

### 2018年度の組織構成

構成員 = 7社 委員長 = 小野 賢二 (株式会社中北製作所)

### 2018年度に開催した会議等

会議 = 3回

### 2018年度の主な活動内容・成果など

- ①バルブ技報第 81号 (2018年9月号/テーマ:バルブとの連携②) の編集・発刊。
- ②バルブ技報第 82号 (2019年3月号/テーマ:調節弁と関連機器) の編集・発刊。
- ③2019年度発刊号の特集テーマ及び執筆依頼先の検討。

## ISO TC153 国内委員会 (バルブ)

### 2018年度の組織構成

構成員 = 17社 委員長 = 大塚 一弘 (株式会社昌立製作所)

### 2018年度に開催した会議等

委員会 = 2回 分科会 = 3回

### 2018年度の主な活動内容・成果など

- ①新規提案されたギアボックス、電動アクチュエータの両規格へのドラフト審議と意見提出。
- ②工業用バルブの規格見直し投票における審議と国際投票による積極的な意見提出。

## ISO TC185 国内委員会 (超過圧力に対する保護用安全機器)

### 2018年度の組織構成

構成員 = 16社 委員長 = 刑部 真弘 (東京海洋大学)

### 2018年度に開催した会議等

委員会 = 1回

### 2018年度の主な活動内容・成果など

- ①安全弁、破裂板の規格見直し投票における審議と国際投票での積極的な意見提出。
- ②国際会議への出席、規格審議での日本意見の発信 (2018年7月、2019年3月 於:ドイツ)。

## IEC 委員会 (調節弁) / 調節弁規格作成 WG

### 2018年度の組織構成

構成員 = 7社 委員長 = 奥津 良之 (アズビル株式会社)

### 2018年度に開催した会議等

委員会 = 5回 WG = 5回

## 2018年度の主な活動内容・成果など

### 【委員会】

- ①調節弁関連規格見直し投票における審議と国際投票での積極的な意見提出。
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信（2018年9月 於：アメリカ）。

### 【WG】

- ③調節弁シリーズ規格である JIS B 2005 のうち、JIS B 2005-2-1（第2部：流れの容量－第1節：取付け状態における流れのサイジング式）、2-4（第2部：流れの容量－第4節：固有流量特性及びレンジアビリティ）、7（第7部：調節弁データシート）の3つの JIS 規格を改正。

## 4. 人財の育成 に係る活動

### 人財育成 委員会

#### 2018年度の組織構成

構成員 = 7社 委員長 = 横山 達也（東工・バレックス株式会社）

#### 2018年度に開催した会議等

会議 = 4回

見学会 = 開催日：2018年10月16日(火)、見学先：ワシノ機器(株)本社・工場、参加者：7名

#### 2018年度の主な活動内容・成果など

- ①原価計算、品質管理、法規など工業会で初となる講義を実施した“バルブ塾”の企画・主催（2019年3月4日～5日、受講者79名）。2019年度における講義内容および開催数増の検討。
- ②工業会研修メニューの体系化・スケジュール化に向けた検討。



“バルブ塾”

### バルブ女史 PJ

#### 2018年度の組織構成

構成員 = 9社 リーダー = 白川 悦子（TOTO 株式会社）

#### 2018年度に開催した会議等

会議 = 4回 座談会 = 2回 見学会 = 開催日：2018年6月13日(火)～14日(水)、見学先：ヤンマーミュージアム、(株)オーケーエム 本社工場、参加者：11名

## 2018 年度の主な活動内容・成果など

- ① (一社) 日本農業機械工業会内「女性活躍ネットワーク」との合同見学会を実施 (2018 年 6 月 於：滋賀県) し、異業種及び同業他社との交流を行った。
- ② 有識者を講師とした座談会 (テーマ：仕事・プライベートでのモチベーション向上について) を開催し、メンバー間で現状の問題点、今後の取り組むべき課題などについて、意見交換を行った。



合同見学会 ((株)オーケーエム見学)



座談会

## 5. 安全強化の推進 に係る活動

### 安全衛生 委員会

#### 2018 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 早川 徹 (株式会社水生活製作所)

#### 2018 年度に開催した会議等

会 議 = 3 回

見学会 = 開催日：2018 年 10 月 18 日(木)～19 日(金)、見学先：YKK AP(株)黒部製造所、(株)ナガ工、(株)明石合銅、参加者：21 名

#### 2018 年度の主な活動内容・成果など

- ① セミナー「ISO45001 の概要とバルブメーカーの労働安全対策事例」を主催 (2018 年 8 月 29 日、受講者 38 名)。講演テーマと講師は、1) ISO45001 理解のポイント & グッド・セーフティ・カンパニー制度 (中央労働災害防止協会・早木武夫氏)、2) キッツグループの安全衛生活動について (株式会社キッツ・望月弘昭氏)、3) TOTO の安全で働きやすい職場づくりと社員の健康管理 (TOTO 株式会社・岸田顕氏)
- ② OSHMS (労働安全衛生マネジメントシステム) 導入推進に向けた情報収集活動

## 6. 広報活動の推進に係る活動

### 広報委員会

#### 2018年度の組織構成

構成員=8社 委員長=西岡 利明 (SANEI 株式会社)

#### 2018年度に開催した会議等

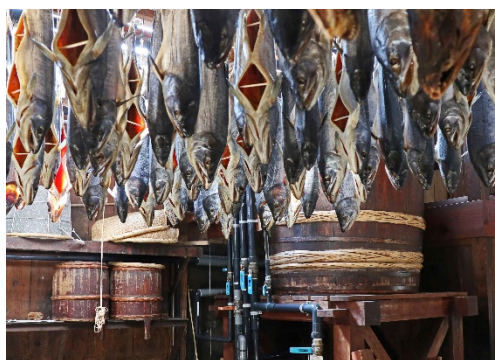
会議=6回

#### 2018年度の主な活動内容・成果など

- ①第8回バルブフォト五七五コンテストを開催。応募者 248 名（前年比 125%）、応募作品 502 作品（前年比 116%）。ともに過去最多。
- ②学生バルブ論文コンテストを開催。審査委員長に刑部真弘先生（東京海洋大学 海洋工学部 教授）を迎え、5年ぶりに開催。佳作 2 名。
- ③各種イベントに“ばるちゃん”着ぐるみが参加（4月：Jリーグ、8月：こども霞が関見学デー、10月：第32回管工機材・設備総合展 [名古屋]、3月：大阪城リレーマラソン 2019）。
- ④IWA（国際水協会）展示会に出展（世界 53 国から 546 名が工業会ブースへ来訪）
- ⑤ゆるキャラグランプリ®2018 に“ばるちゃん”がエントリー（順位：企業・その他部門で 25 位。前年と同順位・得票は 27,156 票、前年比 64%）。
- ⑥“バルブの日”新聞特集企画を実施（会員企業からも広告掲載に協力いただき、日刊工業新聞、日本経済新聞等、計 6 紙に掲載）。



こども霞が関見学デーの様子



←  
樽の間に見えるのがバルブ

第8回バルブフォト五七五コンテスト  
最優秀作品「水栓群」  
“塩引きに かかせぬ水の 栓となる”  
(新潟県 バッタさん さん)



名古屋管工機材展の様子



IWA（国際水協会）展示会の装飾

## 7. 部会 活動

### バルブ 部会

#### 2018 年度の組織構成

構成員 = 65 社 部会長 = 小田 仁志 (東洋バルブ株式会社)

分科会 = 工業用分科会 24 社、電力用分科会 12 社、建築用分科会 8 社、船用分科会 8 社、技術分科会 (JIS B 2032 改正検討 WG 5 社、JIS B 2051 改正検討 WG 4 社)

#### 2018 年度に開催した会議等

会 議 = 部会 3 回、工業用分科会 4 回、電力用分科会 4 回、建築用分科会 3 回、船用分科会 3 回、JIS B 2032 改正検討 WG 3 回、JIS B 2051 改正検討 WG 2 回

見学会 = 【部会】開催日：2018 年 10 月 5 日(金)、見学先：中日新聞本社編集局、三菱自動車工業(株)岡崎製作所、参加者：14 名 【建築用分科会】開催日：2018 年 11 月 16 日(金)、見学先：花王(株)小田原工場(花王コスメプロダクツ小田原)、参加者：10 名 【電力用分科会】開催日：2018 年 3 月 7 日(木)、見学先：電力中央研究所(我孫子地区)、参加者：7 名

#### 2018 年度の主な活動内容・成果など

- ① JIS B 2032「ウェハー形ゴムシートバタフライ弁」及び JIS B 2051「可鍛铸铁弁及びダクタイル铸铁弁」の改正素案を各 WG で作成。
- ② 工業用分科会は、前年度から 2 社増の 24 社で活動。

### 自動弁 部会

#### 2018 年度の組織構成

構成員 = 32 社 部会長 = 榎戸 直 (株式会社ベン)

#### 2018 年度に開催した会議等

会 議 = 部会 3 回

国交省「公共建築工事標準仕様書」対策 WG 1 回

見学会 = 開催日：2018 年 11 月 27 日(火)～28 日(水)、  
見学先：TOTO サニテクノ(株)滋賀工場、(株)ブリヂストン彦根工場、参加者：13 名

#### 2018 年度の主な活動内容・成果など

- ① 国交省「公共建築工事標準仕様書」の次回改定に向けた対策として WG を設置。
- ② IoT 活用推進セミナー 開催日：2019 年 2 月 25 日、受講者：20 名
- ③ 若手半日ショッツアー 開催日：2018 年 6 月 29 日、見学先：JAXA 筑波宇宙センター、参加者：11 名、開催日：2018 年 11 月 2 日、見学先：ニチアス(株)鶴見研



見学会：(株)ブリヂストン 彦根工場



IoT 活用推進セミナー

究所、参加者：14名、開催日：2019年3月1日、見学先：(株)安川電機 入間事業所、  
参加者：13名

## 水栓 部会

### 2018年度の組織構成

構成員=33社 部会長=大島 浩 (TOTO 株式会社)

分科会=給水栓分科会 18社、止分水栓分科会 17社、給水栓標準化小委員会 10社  
止分水栓標準化小委員会 10社、保証小委員会 7社、技術小委員会 14社

### 2018年度に開催した会議等

会 議=部会 4回、給水栓分科会 4回、止分水栓分科会 4回、給水栓標準化小委 12回、止分水栓標準化小委 3回、保証小委 6回、技術小委 4回

見学会=【部会】開催日：2018年6月3日(日)～6日(水)、見学先：中国国際キッチン&バス設備展示会・水栓関連メーカー1社、参加者：19名、於：中国・上海

### 2018年度の主な活動内容・成果など

- ①6年ぶりとなる中国国際キッチン&バス設備展示会および関連工場への海外視察団派遣。
- ②JIS B 2061(給水栓)の改正検討、次世代住宅ポイント制度など国策への協力。
- ③2006年の制定以来となる“給水用具の施工と維持管理の手引き”の改正作業。
- ④水栓金具の安全確保のためのガイドライン (第3版) の発行。
- ⑤水道法規制物質に関する情報集および関連団体向け説明会の開催 (2019年1月24日、於：岐阜県関市)。



視察：中国国際キッチン&バス設備展示会 2018

## 8. その他

### 新年賀詞交歓会

開催日=2019年1月16日(水)

場 所=八芳園

参加者数=163名 (会員 123名、来賓 40名)





## 統計

### バルブの生産、貿易等の調査

#### 【統計速報】

生産（経済産業省：鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計）、輸出入（財務省：貿易統計）状況について、毎月本会のウェブサイトに掲載。

#### 【バルブ工業概況調査報告書】

年1回本会正会員を対象に調査を実施し、集計分析するとともに、関連する資料類を加えて「バルブ工業概況調査報告書」として取りまとめ、本会ウェブサイトに掲載。

諸調査の概要は次のとおり。

- ・生産状況：規模別、品種別に分類した過去10年間の推移
- ・生産シェア：品種別の上位企業群の生産推移
- ・需要部門別生産状況：主要な需要部門別に分類した生産状況
- ・貿易の動向：主要な国別、品種別の輸出、輸入状況

#### 【自主統計】

給水栓の出荷動向統計を取りまとめ、集計結果を定期的に各企業の統計担当者へメール配信。

## 9. 会員数の推移

### 会員数（2018年4月1日～2019年3月31日）

	前年度期末	入会	退会	2018年度期末
東京支部	55	0	1	54
東海支部	9	0	0	9
彦根支部	10	0	0	10
近畿支部	43	0	0	43
正会員	117社	0社	1社	116社
賛助会員	63社	2社	0社	65社

#### 【入会】

2018年6月1日付（賛助会員）株式会社工ム・システム技研（東京支部所属）

2018年9月1日付（賛助会員）RuB株式会社（東京支部所属）

#### 【退会】

2018年4月1日付（正会員）株式会社武井製作所（東京支部所属）

#### 【社名変更】

2018年4月 SANEI株式会社（正会員・近畿支部所属）  
（旧社名：株式会社三栄水栓製作所）

2018年4月 島津産機システムズ株式会社（賛助会員・東京支部所属）  
（旧社名：島津工ミット株式会社）

2018年10月 株式会社バルカー（正会員・東京支部所属）  
（旧社名：日本バルカー工業株式会社）



2019年6月7日 第7回通常総会

資料2

第2号議案

# 2018年度決算報告書

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会



## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
1 I 資産の部			
2 1. 流動資産			
3 (1) 現金預金			
4 現金預金	86,395,526	87,022,702	▲627,176
5 未収会費	0	261,000	▲261,000
6 未収入金	1,050,500	1,050,500	0
7 立替金	200,000	160,000	40,000
8 流動資産合計	87,646,026	88,494,202	▲848,176
9 2. 固定資産			
10 (1) 基本財産			
11 電話加入権	222,900	222,900	0
12 商標権	97,625	0	97,625
13 敷金	1,616,340	1,616,340	0
14 基本財産合計	1,936,865	1,839,240	97,625
15 (2) 特定資産			
16 退職給付引当資産	9,926,034	6,925,978	3,000,056
17 減価償却引当資産	4,893,231	4,857,680	35,551
18 70周年記念事業積立資産	5,000,226	4,000,192	1,000,034
19 特定資産合計	19,819,491	15,783,850	4,035,641
20 (3) その他固定資産			
21 什器備品	147,446	174,251	▲26,805
22 リース資産	494,370	921,106	▲426,736
23 保険積立金	1,254,506	622,801	631,705
24 その他固定資産合計	1,896,322	1,718,158	178,164
25 固定資産合計	23,652,678	19,341,248	4,311,430
26 資産合計	111,298,704	107,835,450	3,463,254
27			
28 II 負債の部			
29 1. 流動負債			
30 リース債務	219,720	669,656	▲449,936
31 未払金	1,166,010	1,044,688	121,322
32 未払法人税等	70,000	70,000	0
33 預り金	389,030	404,734	▲15,704
34 賞与引当金	2,147,233	2,105,134	42,099
35 流動負債合計	3,991,993	4,294,212	▲302,219
36 2. 固定負債			
37 リース債務	274,650	494,370	▲219,720
38 退職給付引当金	14,727,400	13,527,500	1,199,900
39 役員退職慰労引当金	1,543,000	733,400	809,600
40 固定負債合計	16,545,050	14,755,270	1,789,780
41 負債合計	20,537,043	19,049,482	1,487,561
42			
43 III 正味財産の部			
44 1. 指定正味財産			
45 指定正味財産合計	0	0	0
46 2. 一般正味財産	90,761,661	88,785,968	1,975,693
47 (うち指定財産への充当額)	(1,936,865)	(1,839,240)	(97,625)
48 (うち特定財産への充当額)	(9,893,457)	(8,857,872)	(1,035,585)
49 正味財産合計	90,761,661	88,785,968	1,975,693
50 負債及び正味財産合計	111,298,704	107,835,450	3,463,254

## 正味財産増減計算書

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
1 I 一般正味財産増減の部			
2 1. 経常増減の部			
3 (1) 経常収益			
4 特定資産運用益			
5 特定資産受取利息	132	127	5
6 特定資産運用益計	132	127	5
7 受取入金			
8 受取入金	20,000	60,000	▲40,000
9 受取入金計	20,000	60,000	▲40,000
10 受取会費			
11 正会員受取会費	71,508,000	71,563,500	▲55,500
12 賛助会員受取会費	3,865,000	3,790,000	75,000
13 国際標準化受取会費	1,800,000	1,800,000	0
14 支部事業受取会費	1,702,000	1,342,000	360,000
15 受取会費計	78,875,000	78,495,500	379,500
16 事業収益			
17 研修事業収益	4,480,000	1,465,000	3,015,000
18 技報購読・広告収益	1,506,300	1,510,300	▲4,000
19 事業収益計	5,986,300	2,975,300	3,011,000
20 受取補助金等			
21 受取民間補助金	1,092,000	71,460	1,020,540
22 受取補助金等計	1,092,000	71,460	1,020,540
23 雑収益			
24 受取利息	2,808	2,832	▲24
25 雑収益	1,250,466	1,285,754	▲35,288
26 雑収益計	1,253,274	1,288,586	▲35,312
27 経常収益計	87,226,706	82,890,973	4,335,733
28 (2) 経常費用			
29 事業費			
30 役員報酬	4,746,384	5,159,036	▲412,652
31 給与手当	11,687,673	9,858,606	1,829,067
32 賞与	2,446,933	1,953,533	493,400
33 賞与引当金繰入額	1,247,933	1,223,467	24,466
34 福利厚生費	0	2,595,466	▲2,595,466
35 法定福利費	3,554,103	0	3,554,103
36 会議費	171,052	396,005	▲224,953
37 親睦会費	1,886,696	2,238,112	▲351,416
38 旅費交通費	792,739	721,959	70,780
39 通信費	55,779	125,426	▲69,647
40 減価償却費	341,388	1,034,196	▲692,808
41 事務用品費	610,295	672,215	▲61,920
42 借室料	2,361,837	2,379,575	▲17,738
43 リース料	372,116	75,604	296,512
44 経営対策費	2,586,262	3,235,094	▲648,832
45 情報処理活動費	1,520,922	2,667,250	▲1,146,328
46 技術振興費	4,622,082	6,321,786	▲1,699,704
47 安全環境対策費	441,569	146,188	295,381
48 貿易活動費	314,638	41,198	273,440
49 国際標準化費	641,999	1,532,628	▲890,629
50 広報活動費	5,292,081	7,905,466	▲2,613,385
51 研修会費	3,429,178	2,302,606	1,126,572
52 表彰事業費	274,306	244,820	29,486
53 雑費	43,200	43,200	0
54 事業費計	49,441,165	52,873,436	▲3,432,271

	科 目	当年度	前年度	増減
55	管理費			
56	役員報酬	7,676,426	8,406,774	▲730,348
57	給与手当	9,127,467	9,662,054	▲534,587
58	賞与	1,763,333	1,728,733	34,600
59	賞与引当金繰入額	899,300	881,667	17,633
60	退職給付費用	1,199,900	705,000	494,900
61	役員退職慰労引当金繰入額	809,600	733,400	76,200
62	役員退職慰労金	0	120,000	▲120,000
63	法定福利費	2,427,882	0	2,427,882
64	福利厚生費	1,070,425	3,330,789	▲2,260,364
65	会議費	2,410,930	2,195,004	215,926
66	業務委託費	820,000	820,000	0
67	旅費交通費	743,173	686,879	56,294
68	通信費	422,722	316,548	106,174
69	減価償却費	121,028	303,359	▲182,331
70	消耗品費	42,816	71,358	▲28,542
71	印刷費	83,421	202,480	▲119,059
72	借室料	3,002,065	3,019,799	▲17,734
73	リース料	93,017	57,257	35,760
74	購読費	58,800	77,663	▲18,863
75	団体会費	1,043,000	949,300	93,700
76	交際費	247,461	541,459	▲293,998
77	支払報酬	972,000	1,003,968	▲31,968
78	保険料	240,000	240,000	0
79	租税公課	1,050	14,160	▲13,110
80	支払利息	35,872	107,334	▲71,462
81	雑費	428,160	496,739	▲68,579
82	管理費計	35,739,848	36,671,724	▲931,876
83	経常費用計	85,181,013	89,545,160	▲4,364,147
84	当期経常増減額	2,045,693	▲6,654,187	8,699,880
85	2. 経常外増減の部			
86	(1) 経常外収益			
87	経常外収益計	0	0	0
88	(2) 経常外費用			
89	経常外費用計	0	0	0
90	当期経常外増減額	0	0	0
91	税引前当期一般正味財産増減額	2,045,693	▲6,654,187	8,699,880
92	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
93	当期一般正味財産増減額	1,975,693	▲6,724,187	8,699,880
94	一般正味財産期首残高	88,785,968	95,510,155	▲6,724,187
95	一般正味財産期末残高	90,761,661	88,785,968	1,975,693
96	II 指定正味財産増減の部			
97	当期指定正味財産増減額	0	0	0
98	指定正味財産期首残高	0	0	0
99	指定正味財産期末残高	0	0	0
100	III 正味財産期末残高	90,761,661	88,785,968	1,975,693

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### ① 什器備品：

定額法によっている。

##### ② リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

コンピューター、コピー複合機

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務については、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。

##### ② 役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

##### ③ 賞与引当金：

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

税込処理によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
電話加入権	222,900	0	0	222,900
商 標 権	0	106,500	8,875	97,625
敷 金	1,616,340	0	0	1,616,340
小 計	1,839,240	106,500	8,875	1,936,865
特定資産				
退職給付引当資産	6,925,978	3,000,056	0	9,926,034
減価償却引当資産	4,857,680	35,551	0	4,893,231
70周年積立資産	4,000,192	1,000,034	0	5,000,226
小 計	15,783,850	4,035,641	0	19,819,491
合 計	17,623,090	4,142,141	8,875	21,756,356

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定指定味 財産からの充当額)	(うち一般正産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
電話加入権	222,900	(0)	(222,900)	-
商 標 権	97,625	(0)	(97,625)	-
敷 金	1,616,340	(0)	(1,616,340)	-
小 計	1,936,865	(0)	(1,936,865)	-
特定資産				
退職給付引当資産	9,926,034	-	-	(9,926,034)
減価償却引当資産	4,893,231	(0)	(4,893,231)	-
70周年積立資産	5,000,226	(0)	(5,000,226)	-
小 計	19,819,491	(0)	(9,893,457)	(9,926,034)
合 計	21,756,356	(0)	(11,830,322)	(9,926,034)



5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残額
什器備品	5,632,803	5,485,357	147,446
リース資産	6,067,030	5,572,660	494,370
商標権	106,500	8,875	97,625
合 計	11,806,333	11,066,892	739,441

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
IWA展示会補助金	東京都中小企業団体中央会	0	1,092,000	1,092,000	0	一般正味財産
合 計		0	1,092,000	1,092,000	0	

7. その他

(1) 正味財産増減計算書における事業費の「経営対策費」の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	バルブ部会	自動弁部会	水栓部会	合計
会議室費	206,664	72,300	52,866	331,830
会議準備費	48,736	33,880	15,641	98,257
親睦会費	378,470	140,436	340,952	859,858
研修会費	95,796	271,690	184,891	552,377
交際費	0	0	0	0
旅費交通費	191,959	116,174	58,048	366,181
調査研究費	0	0	201,854	201,854
制作費	0	0	0	0
団体・委員費	0	0	170,000	170,000
雑 費	4,609	1,296	0	5,905
合 計	926,234	635,776	1,024,252	2,586,262

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,105,134	2,147,233	2,105,134	0	2,147,233
退職給付引当金	13,527,500	1,199,900	0	0	14,727,400
役員退職慰労引当金	733,400	809,600	0	0	1,543,000

# 財 産 目 録

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	345,591
	預金			
	(1)当座預金	三菱東京UFJ銀行本店	運転資金として	5,778,268
	(2)普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	31,585,340
		三井住友銀行日比谷支店	運転資金として	126,748
		岐阜信用金庫美山支店	運転資金として	226,272
		滋賀銀行彦根駅前支店	運転資金として	227,521
	(3)定期預金	三菱東京UFJ銀行本店	運転資金として	10,000,000
		みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	20,000,000
	(4)通常貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	8,105,786
	(5)定額貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	10,000,000
	未収入金	会員12社	「バルブ技報」第81号・第82号分の広告費	1,050,500
	立替金	会員5社	広告料協力金	200,000
<b>流動資産合計</b>				<b>87,646,026</b>
(固定資産)				
基本財産	電話加入権	電話4本		222,900
	商標権			97,625
	敷金	本部事務所、借受け住宅		1,616,340
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行虎ノ門支店	従業員及び役員の退職金・退職慰労金の支払いに備えたもの	9,926,034
	減価償却引当資産	みずほ銀行虎ノ門支店	什器備品等の更新経費の支払いに備えたもの	4,893,231
	70周年記念事業積立資産	みずほ銀行虎ノ門支店	創立70周年事業経費の支払いに備えたもの	5,000,226
その他固定資産	什器備品			147,446
	リース資産			494,370
	保険積立金	ブルデンシャル生命保険	役員年金支払型特殊養老保険	1,254,506
<b>固定資産合計</b>				<b>23,652,678</b>
<b>資産合計</b>				<b>111,298,704</b>
(流動負債)				
	リース債務		OA機器リース債務	219,720
	未払金	バルブ技報執筆者3名分他	バルブ技報原稿料の未払い分 他	1,166,010
	未払法人税等		法人住民税未払い分	70,000
	預り金		社会保険料他	389,030
	賞与引当金	事務局従業員5名分		2,147,233
<b>流動負債合計</b>				<b>3,991,993</b>
(固定負債)				
	リース債務		OA機器リース債務	274,650
	退職給付引当金	事務局従業員5名分	従業員の退職金支払いに備えたもの	14,727,400
	役員退職慰労引当金	役員1名分	役員の退職慰労金支払いに備えたもの	1,543,000
<b>固定負債合計</b>				<b>16,545,050</b>
<b>負債合計</b>				<b>20,537,043</b>
<b>正味財産</b>				<b>90,761,661</b>

## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月2日

一般社団法人日本バルブ工業会

会長 中村善典 殿

高橋浩二公認会計士事務所

公認会計士

高橋 浩二



私たちは、一般社団法人日本バルブ工業会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第6事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

一般社団法人日本バルブ工業会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

2019年5月10日

一般社団法人 日本バルブ工業会

会長 中村 善典 殿

一般社団法人 日本バルブ工業会

監事 大野 高裕



同 石田 貴嗣



同 福山 信也



私ども監事は、2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度事業年度における理事の職務の執行を監査致しました結果、次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査して、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討した。

## 2. 監査意見

### 2.1 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

## 2.2 計算書類及び附属明細書の監査結果

- (1) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 高橋浩二公認会計士事務所の監査の方法及び結果は、正当であると認める。



# 収 支 計 算 書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
1 I 事業活動収支の部			
2 1. 事業活動収入			
3 (1) 特定資産運用収入			
4 特定資産利息収入	1,000	132	▲868
5 特定資産運用収入計	1,000	132	▲868
6 (2) 入会金収入			
7 入会金収入	60,000	20,000	▲40,000
8 入会金収入計	60,000	20,000	▲40,000
9 (3) 会費収入			
10 正会員会費収入	71,508,000	71,508,000	0
11 賛助会員会費収入	3,780,000	3,865,000	85,000
12 国際標準化会費収入	1,800,000	1,800,000	0
13 支部事業収入	1,562,000	1,702,000	140,000
14 会費収入計	78,650,000	78,875,000	225,000
15 (4) 事業収入			
16 研修事業収入	2,715,000	4,480,000	1,765,000
17 技報購読・広告収入	1,510,000	1,506,300	▲3,700
18 事業収入計	4,225,000	5,986,300	1,761,300
19 (5) 補助金収入			
20 民間補助金収入	0	1,092,000	1,092,000
21 補助金収入計	0	1,092,000	1,092,000
22 (6) 雑収入			
23 受取利息収入	6,000	2,808	▲3,192
24 雑収入	1,136,000	1,250,466	114,466
25 雑収入計	1,142,000	1,253,274	111,274
26 事業活動収入計	84,078,000	87,226,706	3,148,706
27 2. 事業活動支出			
28 (1) 事業費支出			
29 役員報酬支出	4,704,000	4,746,384	42,384
30 給与手当支出	10,920,000	11,687,673	767,673
31 賞与支出	3,670,400	3,670,400	0
32 法定福利費支出	3,720,000	3,554,103	▲165,897
33 会議費支出	330,000	171,052	▲158,948
34 親睦会費支出	1,985,000	1,886,696	▲98,304
35 旅費交通費支出	805,000	792,739	▲12,261
36 通信費支出	125,000	55,779	▲69,221
37 事務用品費支出	670,000	610,295	▲59,705
38 借室料支出	2,380,000	2,361,837	▲18,163
39 リース料支出	359,000	372,116	13,116
40 経営対策費支出	3,800,000	2,586,262	▲1,213,738
41 情報処理活動費支出	1,700,000	1,520,922	▲179,078
42 技術振興費支出	6,300,000	4,622,082	▲1,677,918
43 安全環境対策費支出	500,000	441,569	▲58,431
44 貿易活動費支出	40,000	314,638	274,638
45 国際標準化費支出	2,500,000	641,999	▲1,858,001
46 広報活動費支出	6,700,000	5,292,081	▲1,407,919
47 研修会費支出	2,150,000	3,429,178	1,279,178
48 表彰事業費支出	300,000	274,306	▲25,694
49 雑支出	40,000	43,200	3,200
50 事業費支出計	53,698,400	49,075,311	▲4,623,089



	科 目	予算額	決算額	差異
51	(2) 管理費支出			
52	役員報酬支出	7,056,000	7,676,426	620,426
53	給与手当支出	8,562,000	9,127,467	565,467
54	賞与支出	2,645,000	2,645,000	0
55	法定福利費支出	2,480,000	2,427,882	▲52,118
56	福利厚生費支出	1,240,000	1,070,425	▲169,575
57	会議費支出	2,195,000	2,410,930	215,930
58	業務委託費支出	820,000	820,000	0
59	旅費交通費支出	700,000	743,173	43,173
60	通信費支出	321,000	422,722	101,722
61	消耗品費支出	50,000	42,816	▲7,184
62	印刷費支出	200,000	83,421	▲116,579
63	借室料支出	3,000,000	3,002,065	2,065
64	リース料支出	90,000	93,017	3,017
65	購読費支出	78,000	58,800	▲19,200
66	団体会費支出	950,000	1,043,000	93,000
67	交際費支出	430,000	247,461	▲182,539
68	支払報酬支出	864,000	972,000	108,000
69	保険料支出	240,000	240,000	0
70	租税公課支出	15,000	1,050	▲13,950
71	支払利息支出	36,000	35,872	▲128
72	雑支出	554,000	428,160	▲125,840
73	管理費支出計	32,526,000	33,591,687	1,065,687
74	事業活動支出計	86,224,400	82,666,998	▲3,557,402
75	法人税等の支払額	70,000	70,000	0
76	事業活動収支差額	▲2,216,400	4,489,708	6,706,108
77	II 投資活動収支の部			
78	1. 投資活動収入			
79	投資活動収入計	0	0	0
80	2. 投資活動支出			
81	(1) 特定資産取得支出			
82	退職給付引当資産取得支出	3,000,000	3,000,056	56
83	減価償却引当資産取得支出	27,000	35,551	8,551
84	70周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,034	34
85	特定資産取得支出計	4,027,000	4,035,641	8,641
86	(2) 固定資産取得支出			
87	商標権取得支出	0	106,500	106,500
88	保険積立金支出	623,000	631,705	8,705
89	固定資産取得支出計	623,000	738,205	115,205
90	投資活動支出計	4,650,000	4,773,846	123,846
91	投資活動収支差額	▲4,650,000	▲4,773,846	▲123,846
92	III 財務活動収支の部			
93	1. 財務活動収入			
94	財務活動収入計	0	0	0
95	2. 財務活動支出			
96	(1) リース債務返済支出			
97	リース債務返済支出	670,000	669,656	▲344
98	リース債務返済支出計	670,000	669,656	▲344
99	財務活動支出計	670,000	669,656	▲344
100	財務活動収支差額	▲670,000	▲669,656	344
101	IV 予備費支出			
102	当期収支差額	▲7,536,400	▲953,794	6,582,606
103	前期繰越収支差額	86,974,780	86,974,780	0
104	次期繰越収支差額	79,438,380	86,020,986	6,582,606

# 収支計算書(会計別総括表)

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

一般社団法人 日本ハルビエ工業会

科 目	本部	東京支部	近畿支部	東海支部	彦根支部	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
(1) 特定資産運用収入							
特定資産利息収入	132	0	0	0	0	0	132
特定資産運用収入計	132	0	0	0	0	0	132
(2) 入金収入							
入金収入	20,000	0	0	0	0	0	20,000
入金収入計	20,000	0	0	0	0	0	20,000
(3) 会費収入							
正会員会費収入	71,508,000	0	0	0	0	0	71,508,000
賛助会員会費収入	3,865,000	0	0	0	0	0	3,865,000
国際標準化会費収入	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000
支部交付金収入	0	0	600,000	500,000	200,000	△1,300,000	0
支部事業収入	0	824,000	662,000	76,000	140,000	0	1,702,000
会費収入計	77,173,000	824,000	1,262,000	576,000	340,000	△1,300,000	78,875,000
(4) 事業収入							
研修事業収入	4,480,000	0	0	0	0	0	4,480,000
技報購読・広告収入	1,506,300	0	0	0	0	0	1,506,300
事業収入計	5,986,300	0	0	0	0	0	5,986,300
(5) 補助金収入							
民間補助金収入	1,092,000	0	0	0	0	0	1,092,000
補助金収入計	1,092,000	0	0	0	0	0	1,092,000
(6) 雑収入							
受取利息収入	2,777	24	1	3	3	0	2,808
雑収入	1,250,466	0	0	0	0	0	1,250,466
雑収入計	1,253,243	24	1	3	3	0	1,253,274
事業活動収入計	85,524,675	824,024	1,262,001	576,003	340,003	△1,300,000	87,226,706
2. 事業活動支出							
(1) 事業費支出							
役員報酬支出	4,746,384	0	0	0	0	0	4,746,384
給与手当支出	11,687,673	0	0	0	0	0	11,687,673
賞与支出	3,670,400	0	0	0	0	0	3,670,400
法定福利費支出	3,554,103	0	0	0	0	0	3,554,103
会議費支出	0	72,780	11,772	86,500	0	0	171,052
親睦会費支出	30,466	594,292	740,460	230,471	291,007	0	1,886,696
旅費交通費支出	577,434	35,125	158,580	12,500	9,100	0	792,739
通信費支出	55,779	0	0	0	0	0	55,779

# 収支計算書(会計別総括表)

一般社団法人 日本ハルプ工業会

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

目 料	本部	東京支部	近畿支部	東海支部	彦根支部	内部取引消去	合 計
事務用品費支出	608,435	0	0	1,860	0	0	610,295
借室料支出	2,361,837	0	0	0	0	0	2,361,837
リース料支出	372,116	0	0	0	0	0	372,116
経営対策費支出	2,586,262	0	0	0	0	0	2,586,262
情報処理活動費支出	1,520,922	0	0	0	0	0	1,520,922
技術振興費支出	4,622,082	0	0	0	0	0	4,622,082
安全環境対策費支出	441,569	0	0	0	0	0	441,569
貿易活動費支出	314,638	0	0	0	0	0	314,638
国際標準化費支出	641,999	0	0	0	0	0	641,999
広報活動費支出	5,292,081	0	0	0	0	0	5,292,081
研修会費支出	2,361,928	511,003	246,710	219,537	90,000	0	3,429,178
表彰事業費支出	274,306	0	0	0	0	0	274,306
雑支出	43,200	0	0	0	0	0	43,200
事業費支出計	45,763,614	1,213,200	1,157,522	550,868	390,107	0	49,075,311
(2) 管理費支出							
役員報酬支出	7,676,426	0	0	0	0	0	7,676,426
給与手当支出	9,127,467	0	0	0	0	0	9,127,467
賞与支出	2,645,000	0	0	0	0	0	2,645,000
法定福利費支出	2,427,882	0	0	0	0	0	2,427,882
福利厚生費支出	1,070,425	0	0	0	0	0	1,070,425
会議費支出	1,191,748	849,654	105,181	33,901	230,446	0	2,410,930
支那交付金支出	1,300,000	0	0	0	0	△1,300,000	0
業務委託費支出	820,000	0	0	0	0	0	820,000
旅費交通費支出	743,173	0	0	0	0	0	743,173
通信費支出	421,582	0	0	0	1,140	0	422,722
消耗品費支出	42,816	0	0	0	0	0	42,816
印刷費支出	83,421	0	0	0	0	0	83,421
借室料支出	3,002,065	0	0	0	0	0	3,002,065
リース料支出	93,017	0	0	0	0	0	93,017
購読費支出	58,800	0	0	0	0	0	58,800
団体会費支出	1,043,000	0	0	0	0	0	1,043,000
交際費支出	231,291	2,930	13,240	0	0	0	247,461
支払報酬支出	972,000	0	0	0	0	0	972,000
保険料支出	240,000	0	0	0	0	0	240,000
租税公課支出	1,050	0	0	0	0	0	1,050
支払利息支出	35,872	0	0	0	0	0	35,872
雑支出	411,096	4,104	7,560	1,620	3,780	0	428,160

# 収支計算書(会計別総括表)

2018年4月1日から2019年3月31日まで

一般社団法人 日本ハルブ工業会

(単位:円)

目	本部	東京支部	近畿支部	東海支部	彦根支部	内部取引消去	合計
管理費支出計	33,038,131	856,688	125,981	35,521	235,366	△1,300,000	33,591,687
事業活動支出計	79,401,745	2,069,888	1,283,503	586,389	625,473	△1,300,000	82,666,998
法人税等の支払額	70,000	0	0	0	0	0	70,000
事業活動収支差額	6,052,930	△1,245,864	△21,502	△10,386	△285,470	0	4,489,708
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出							
(1) 特定資産取得支出							
退職給付引当資産取得支出	3,000,056	0	0	0	0	0	3,000,056
減価償却引当資産取得支出	35,551	0	0	0	0	0	35,551
70周年記念事業積立資産取得支出	1,000,034	0	0	0	0	0	1,000,034
特定資産取得支出計	4,035,641	0	0	0	0	0	4,035,641
(2) 固定資産取得支出							
商標権取得支出	106,500	0	0	0	0	0	106,500
保険積立金支出	631,705	0	0	0	0	0	631,705
固定資産取得支出計	738,205	0	0	0	0	0	738,205
投資活動支出計	4,773,846	0	0	0	0	0	4,773,846
投資活動収支差額	△4,773,846	0	0	0	0	0	△4,773,846
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
(1) リース債務返済支出							
リース債務返済支出	669,656	0	0	0	0	0	669,656
リース債務返済支出計	669,656	0	0	0	0	0	669,656
財務活動支出計	669,656	0	0	0	0	0	669,656
財務活動収支差額	△669,656	0	0	0	0	0	△669,656
IV 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	609,428	△1,245,864	△21,502	△10,386	△285,470	0	△953,794
前期繰越収支差額	82,609,440	3,461,225	142,232	236,658	525,225	0	86,974,780
次期繰越収支差額	83,218,868	2,215,361	120,730	226,272	239,755	0	86,020,986

2019年6月7日 第7回通常総会

資料3

第3号議案

# 2019年度事業計画(案)

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

# 2019年度 事業計画(案)

2019年4月1日～2020年3月31日

2019年度は、2017年度策定の「中期4年計画V2020」の3年度目にあたる。

それぞれのミッションを達成するための具体的な計画を実行に移し、実質的な成果につなげる。

関係省庁、関連団体との連携のもと、会員ファーストを念頭に、統計事業の再整理、次世代経営者育成などの追加施策も含め、バルブ産業界の成長に寄与していく。

現状の内外の環境の変化を背景に、2019年度の事業計画を以下の通り策定した。

## 1. バルブ産業に関連する環境変化と事業計画の骨子

### バルブ産業に関連する主な環境変化

#### 【経済・社会・外部環境】

2019年度事業計画立案にあたり、特に対応の必要性を考慮した事項。

- ①働き方改革促進 ⇒ 女性登用、高齢者の働きがい高める活用策検討  
技能継承と技術人財の確保を含めた更なるものづくり生産性の向上  
後継経営人財の育成・支援策促進
- ②外国人労働者の受入基準拡充 ⇒ 外国人財の活用策拡大や働きやすい環境づくり
- ③品質不正・ガバナンス問題顕在化 ⇒ 品質マネジメントシステム展開の必要性
- ④統計事業の重要性の認識強化 ⇒ バルブ調査統計の精度向上
- ⑤Connected Industries、Society 5.0 ⇒ IoT、AI時代に応じたデジタル人財確保と育成  
情報収集力の強化
- ⑥SDGs、ESG投資への対策本格化 ⇒ 環境経営推進の必要性

運営会議を軸とし、技術、環境、安全衛生、人財育成、広報各委員会が連携して対策にあたる。

#### 【バルブ産業の業況】

2020年の東京五輪に向けた国内の建築設備・工場設備用途の活況が、バルブ産業全体の業績を押し上げる状況は、ここ数年と変わりはない。しかし、バルブ産業は用途別に業況が異なり、政策に左右されやすい電力部門や、海外との競争が激しい船用部門は芳しくない状況が続く。また、昨年減速した半導体部門も米中貿易摩擦や日韓関係の悪化等により回復の見通しは不透明である。

用途別の企業経営課題の対策については、バルブ・自動弁・水栓の部会活動がさらに重要となる。

## 事業計画の骨子と主な活動

### (1) V2020 の継続推進

V2020 の 3 年度目として実質的な成果を出す年度と位置付ける。

- ①技術向上 ・「新版バルブ便覧」の大改訂(10年ぶり) 2020年度発刊。  
・SDGs、Society5.0への対応策が見える化、バルブの環境配慮設計の推進。(環境対策)
- ②人財育成 ・選択型研修メニューの追加、一般(会員外)向け研修メニューの新設。  
・「バルブ女史PJ」の継続、次世代経営者活動グループの結成。
- ③安全対策 ・先進事例を確実に会員企業に展開していく仕組みづくり。
- ④広報活動 ・バルブフォト五七五コンテスト、展示会出展などのイベントを通じた継続事業推進。  
・関連省庁、他団体、大学などへの更なる認知活動の強化。

### (2) 調査統計の活用強化

トレンド分析を容易にできる、品種、用途、調査方法などの再構築。

さらにデータ、調査方法のセキュリティを再確認し、堅牢な統計事業を構築する。

### (3) 経済産業省、中小企業庁の施策の活用促進

- ①人財育成、事業承継を円滑に進めるための税制支援
- ②ものづくりの生産性向上のための設備投資支援、ITツール導入支援
- ③新事業促進、研究開発支援、海外展開支援

### (4) 工業会事業収益力の向上

事業費、管理費支出の適正化と効果的な事業推進を図るとともに、事業収入拡大のための企画、推進に努める。

…会員企業にとって期待度、満足度の高い事業企画を企て、会員企業の新規加入の増加、工業会事業への参加意欲の向上を図る。

- ①会議、行事の目的と必要性に応じた本部、支部事業の会議のコンパクト化  
運営会議 2回/年(2018年度:3回/年)  
支部行事 ・近接行事の統合化(東京:9月研修会と10月総集会を統合)  
・年間での行事のバランス化(東京・近畿:年度末役員会を廃止し、次年度5月に集約)
- ②研修事業の参加費を有料化し、受益者負担を原則とする。
- ③会議、セミナーのコストダウン  
・配布資料の最小化、飲料提供の原則廃止、会議室費用のコストダウン など  
・参加募集申し込みのWeb化(業務の効率化とペーパーレス化)
- ④毎月発行のJVMAネクストを最大活用し、情報発信のリアルタイム化と集約化

## 2. 中期計画 V2020 に沿った 2019 年度活動内容

### V2020 計画軸からの 2019 年度活動計画

分野名	目的	実施項目（例）	担当委員会
<b>1. 技術・技能の向上</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇会員企業の技術力の底上げ</li> <li>◇技術情報の水平展開・公開</li> <li>◇省エネへの貢献・コストダウン</li> <li>◇環境配慮（ものづくり）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇IoT、AIなどの具体的な導入事例の情報展開（見学会、講習会実施）。</li> <li>◇バルブの基礎研修を目的とした“バルブ初級研修”実施のほか、技術研修開催の検討。</li> <li>◇「新版バルブ便覧」の改訂検討開始。</li> <li>◇環境配慮バルブ登録制度の認知度向上・利用促進。</li> <li>◇「環境活動報告」制作。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術委員会</li> <li>環境委員会</li> <li>ISO/TC153 国内委員会</li> <li>ISO/TC185 国内委員会</li> <li>IEC 委員会</li> <li>バルブ技報編集委員会</li> </ul>
<b>2. 人財の育成</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇人財モチベーション UP</li> <li>◇技術力向上</li> <li>◇離職防止</li> <li>◇技術伝承</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇バルブのものづくりに寄与できる、法令や管理義中などに関する研修の実施。</li> <li>◇ダイバーシティ：女性人財の活躍促進を目的にバルブ女史PJの活動継続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人財育成委員会</li> </ul>
<b>3. 安全強化の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇事故防止（製造・交通）</li> <li>◇生産性向上</li> <li>◇企業（労働）安全</li> <li>◇作業・業務環境の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇労働安全管理先進企業の事例共有（工場見学ツアー開催など）</li> <li>◇会員の労働安全衛生マネジメントシステム導入を後押し（セミナー開催等）。</li> <li>◇会員の労働安全衛生実態調査実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全衛生委員会</li> </ul>
<b>4. 広報活動の推進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇産学官連携の繋がり強化</li> <li>◇会員企業社員の士気向上</li> <li>◇バルブ産業の認知度向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇各種イベントでのばるちゃん PR 活動。</li> <li>◇バルブフォト五七五コンテスト実施。</li> <li>◇バルブの日新聞企画の実施。</li> <li>◇当会案内パンフレットの作成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報委員会</li> </ul>



## 3. 技術・技能の向上 及び 標準化推進 に係る活動計画

### 技術 委員会

#### 2019 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 田草川 勝 (株式会社キッツ)

#### 2019 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 見学会 = 1 回

#### 2019 年度の主な活動内容・目標

- ①バルブの基礎知識習得を目的とした“バルブ初級研修”の主催 (2019 年 7 月 24 日~26 日) 及び冬期に実施予定の会員外向け研修の企画・実施。
- ②“新版 バルブ便覧”改訂 (2020 年度) のための体制づくり及び関連組織との連携。

### 環境 委員会

#### 2019 年度の組織構成

構成員 = 11 社 委員長 = 平島 孝人 (株式会社キッツ)

#### 2019 年度の会議等開催予定

会 議 = 6 回 見学会 = 1 回

#### 2019 年度の主な活動内容・目標

- ①「環境活動報告 2019」制作
- ②会員向け環境関連情報発信強化 (セミナー・見学会の開催、ウェブサイトへの情報掲載)
- ③他団体の環境対策活動調査と情報交換
- ④製品含有化学物質情報伝達スキーム「chemSHERPA」の利用推進
- ⑤「環境配慮バルブ登録制度」の登録製品数増及び周知強化

### バルブ技報 編集委員会

#### 2019 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 小野 賢二 (株式会社中北製作所)

#### 2019 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 見学会 = 1 回

#### 2019 年度の主な活動内容・目標

- ①バルブ技報第 83 号 (2019 年 9 月号) のテーマ策定と編集・発刊。
- ②バルブ技報第 84 号 (2020 年 3 月号) のテーマ策定と編集・発刊。
- ③特集テーマ検討のための他委員会との連携による先端技術調査 (見学会などの実施)。

## ISO TC153 国内委員会（バルブ）

### 2019 年度の組織構成

構成員 = 17 社 委員長 = 大塚 一弘（株式会社昌立製作所）

### 2019 年度の会議等開催予定

会 議 = 3 回 ※必要に応じ分科会開催

### 2019 年度の主な活動内容・目標

- ①各規格の見直し投票への対応のほか、ギアボックス、電動アクチュエータなど新規規格ドラフトへの投票対応。
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信（2019 年 9 月 於：カナダ予定）。

## ISO TC185 国内委員会（超過圧力に対する保護用安全機器）

### 2019 年度の組織構成

構成員 = 16 社 委員長 = 刑部 真弘（東京海洋大学）

### 2019 年度の会議等開催予定

会 議 = 2 回 ※必要に応じ分科会開催

### 2019 年度の主な活動内容・目標

- ①安全弁、破裂板の規格見直しに対する審議と国際投票での積極的な意見提出。
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信。
- ③API などバルブ関連規格の動向把握および二相流に関する研究内容の情報共有。

## IEC 委員会（調節弁）／調節弁規格作成 WG

### 2019 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 奥津 良之（アズビル株式会社）

### 2019 年度の会議等開催予定

委員会 = 6 回 WG = 6 回

### 2019 年度の主な活動内容・目標

#### 【委員会】

- ①調節弁シリーズ規格の見直しに対する審議および国際投票での積極的な意見提出。
- ②調節弁に関連する List of Properties (LOP) 規格の進捗の共有。
- ③国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信。

#### 【WG】

JIS B 2005-2-3（第 2 部：流れの容量－第 3 節：試験手順）、JIS B 2005-8-4（第 8 部：騒音－第 4 節：調節弁の液体流動騒音の予測方法）の JIS 改正素案の作成。

## 4. 人財の育成に係る活動計画

### 人財育成委員会

#### 2019年度の組織構成

構成員=7社 委員長=横山 達也(東工・バレックス株式会社)

#### 2019年度の会議等開催予定

会議=4回 見学会1回

#### 2019年度的主要な活動内容・目標

- ①当年度から年2回開催する“バルブ塾”の講義内容の検討および主催。
- ②工業会研修メニューの体系化・スケジュール化の検討と会員への周知。

### バルブ女史PJ

#### 2019年度の組織構成

構成員=10社 リーダー=白川悦子(TOTO株式会社)

#### 2019年度の会議等開催予定

会議=5回 見学会=1回 講演会(座談会)=1回

#### 2019年度的主要な活動内容・目標

- ①バルブ女史PJの活動を通じて得た“刺激”や“気づき”を周囲にどのように展開していくか、その手段や方法について検討する。
- ②女性が働きやすい環境づくりのヒントとなるような講演会(座談会)や見学会を開催する。
- ③当会ウェブサイト内にバルブ女史PJのコンテンツを新たに作成し、本PJの活動報告や女性活躍推進に積極的な企業の事例紹介などを掲載予定。

## 5. 安全強化の推進に係る活動計画

### 安全衛生委員会

#### 2019年度の組織構成

構成員=7社 委員長=北村 徳宏(株式会社キタムラフォーセット)

#### 2019年度の会議等開催予定

会議=4回 見学会=1回

#### 2019年度的主要な活動内容・目標

- ①労働安全マネジメントシステムの導入推進。
- ②会員企業の労働安全衛生実態調査の実施。
- ③労働安全衛生先進事例の共有(工場見学ツアー開催など)。

## 6. 広報活動の推進に係る活動計画

### 広報委員会

#### 2019年度の組織構成

構成員=9社 委員長=西岡 利明 (SANEI 株式会社)

#### 2019年度の会議等開催予定

会議=5回 見学会=1回

#### 2019年度の主な活動内容・目標

工業会事業のPRのため、次の活動を実施。

- ①各種展示会・イベントで“ばるちゃん”を活用。
- ②バルブフォト五七五コンテストの実施。
- ③バルブの日新聞企画への掲載。
- ④産学官連携の繋がりを強化するため、当会案内パンフレットの作成・活用。

## 7. 部会 活動計画

### バルブ部会

#### 2019年度の組織構成

構成員=65社 部会長=佐藤 精一 (株式会社オーケーエム)

分科会=工業用分科会 26社、電力用分科会 12社、建築用分科会 8社、船用分科会 8社、JIS B 2032 改正検討 WG5社、JIS B 2051 改正検討 WG4社

#### 2019年度の会議等開催予定

会議=部会 3回、工業用分科会 4回、電力用分科会 4回、建築用分科会 3回、船用分科会 3回

※JIS 関連 WG は必要に応じ開催を検討

見学会=部会 1回、電力用・建築用分科会各 1回

#### 2019年度の主な活動内容・目標

- ①競争法コンプライアンス順守のもと会議・見学会を開催し、需要部門ごとの経営課題対策にあたる。
- ②JIS B 2032「ウェハー形ゴムシートバタフライ弁」及び JIS B 2051「可鍛铸铁弁及びダクタイル铸铁弁」の改正。

### 自動弁部会

#### 2019年度の組織構成

構成員=32社 部会長=榎戸 直 (株式会社ベン)

## 2019 年度の会議等開催予定

会 議 = 3 回 見学会 = 1 回

## 2019 年度の主な活動内容・目標

- ①技術知識の向上と参加者同士の交流を深めるため、若手半日ショップツアー、先端技術に関するセミナーを開催。
- ②業界内の技術変革等に対応するため、活用できる企業の取り組み事例や先端技術の課題を共有。

# 水栓 部会

## 2019 年度の組織構成

構成員 = 32 社 部会長 = 大島 浩 (TOTO 株式会社)

分科会 = 給水栓分科会 18 社、止分水栓分科会 16 社、給水栓標準化小委員会 10 社、止分水栓標準化小委員会 10 社、保証小委員会 7 社、技術小委員会 14 社

## 2019 年度の会議等開催予定

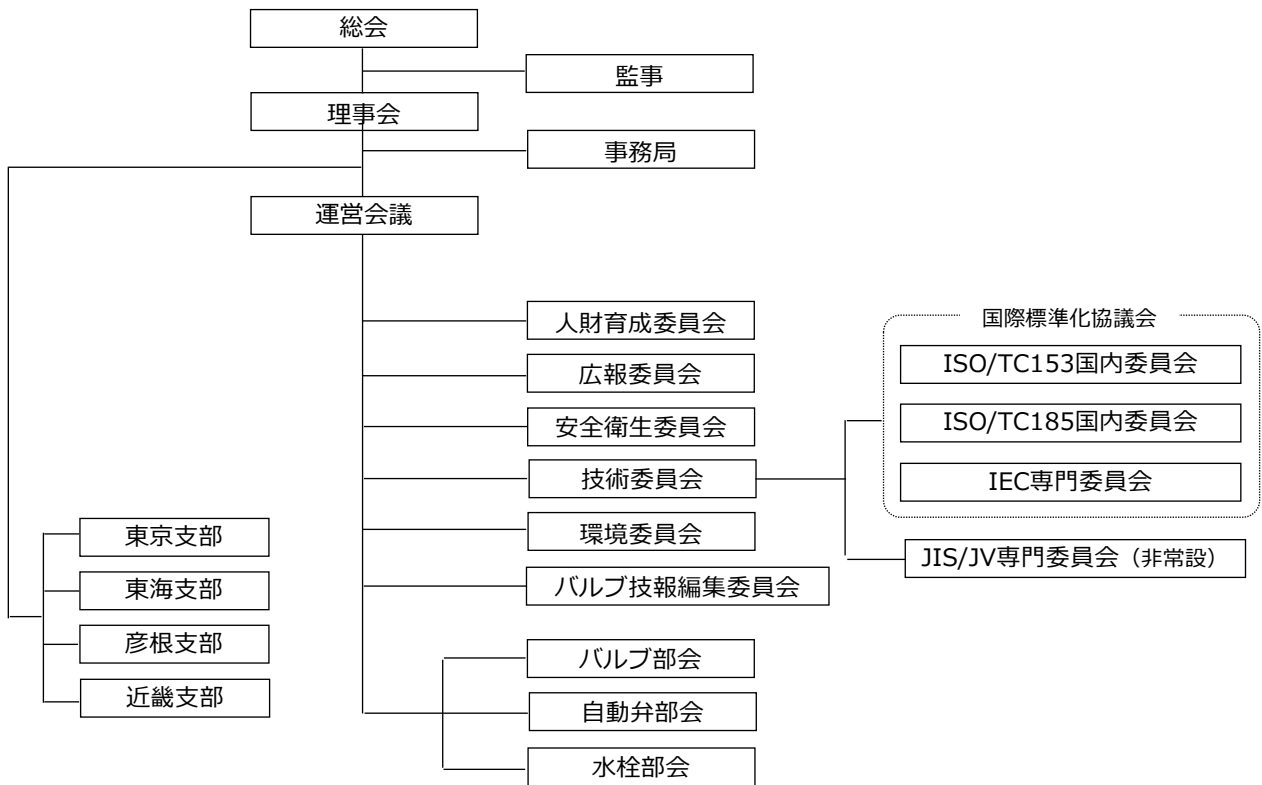
会 議 = 部会 4 回、給水栓分科会 4 回、止分水栓分科会 4 回、給水栓標準化小委 12 回、止分水栓標準化小委 3 回、保証小委 6 回、技術小委 4 回

見学会 = 部会 1 回 ※各小委員会は必要に応じ検討

## 2019 年度の主な活動内容・目標

- ①関係省庁・団体の施策への協力および水道法の動向に関する情報収集。
- ②JIS B 2061(給水栓):2017 の改正検討。
- ③“給水用具の施工と維持管理の手引き”の改正版発行。
- ④“水栓金具の耐用年数・部品保有期間：2012”の改正版発行。工業会 HP のコンテンツ見直し。
- ⑤有害物質規制の国内外の動向把握および水道法規制物質に関する関連団体向け説明会の実施。

## 2019年度の日本バルブ工業会組織図



## 2019年度の運営会議メンバー



2019年6月7日 第7回通常総会

資料4

第4号議案

# 2019年度収支予算(案)

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

# 2019年度収支予算（案）

2019年4月1日から2020年3月31日まで

（単位：円）

科 目	2019年度 上期予算	2019年度 下期予算	2019年度予算 ①	2018年度決算 ②	2018年度予算	決算との差異 (①-②)
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
(1) 特定資産運用収入						
特定資産利息収入	500	500	1,000	132	1,000	868
特定資産運用収入計	500	500	1,000	132	1,000	868
(2) 入会金収入						
入会金収入	10,000	0	10,000	20,000	60,000	▲10,000
入会金収入計	10,000	0	10,000	20,000	60,000	▲10,000
(3) 会費収入						
正会員会費収入	35,601,000	35,601,000	70,992,000	71,508,000	71,508,000	▲516,000
賛助会員会費収入	1,980,000	1,980,000	3,900,000	3,865,000	3,780,000	35,000
国際標準化会費収入	900,000	900,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
会費収入計	38,481,000	38,481,000	76,692,000	77,173,000	77,088,000	▲481,000
(4) 事業収入						
研修事業収入	3,990,000	3,200,000	7,190,000	4,480,000	2,715,000	2,710,000
技報購読・広告収入	460,000	1,050,000	1,510,000	1,506,300	1,510,000	3,700
広報活動収入	200,000	200,000	400,000	0	0	400,000
事業収入計	4,650,000	4,450,000	9,100,000	5,986,300	4,225,000	3,113,700
(5) 補助金収入						
民間補助金収入	0	0	0	1,092,000	0	▲1,092,000
補助金収入計	0	0	0	1,092,000	0	▲1,092,000
(6) 雑収入						
受取利息収入	1,500	1,500	3,000	2,777	3,000	223
雑収入	400,000	400,000	800,000	1,250,466	1,136,000	▲450,466
雑収入計	401,500	401,500	803,000	1,253,243	1,139,000	▲450,243
事業活動収入計	43,543,000	43,333,000	86,606,000	85,524,675	82,513,000	1,081,325
2. 事業活動支出						
(1) 事業費支出						
役員報酬支出	2,443,000	2,400,000	4,843,000	4,746,384	4,704,000	96,616
給与手当支出	6,030,000	5,508,000	11,538,000	11,687,673	10,920,000	▲149,673
賞与支出	1,871,900	1,871,900	3,743,800	3,670,400	3,670,400	73,400
法定福利費支出	1,815,000	1,815,000	3,630,000	3,554,103	3,720,000	75,897
親睦会費支出	60,000	40,000	100,000	30,466	50,000	69,534
旅費交通費支出	340,000	460,000	800,000	577,434	420,000	222,566
通信費支出	60,000	60,000	120,000	55,779	125,000	64,221
事務用品費支出	315,000	315,000	630,000	608,435	670,000	21,565
借室料支出	1,185,000	1,185,000	2,370,000	2,361,837	2,380,000	8,163
リース料支出	266,500	99,500	366,000	372,116	359,000	▲6,116
調査研究費支出	0	0	0	0	0	0
経営対策費支出	1,600,000	2,400,000	4,000,000	2,586,262	3,800,000	1,413,738
情報処理活動費支出	717,500	882,500	1,600,000	1,520,922	1,700,000	79,078
技術振興費支出	250,000	420,000	670,000	4,622,082	6,300,000	▲3,952,082
安全環境対策費支出	200,000	450,000	650,000	441,569	500,000	208,431
人財育成活動費支出	100,000	50,000	150,000	0	0	150,000
女性活躍推進費支出	35,000	415,000	450,000	0	0	450,000
貿易活動費支出	800,000	40,000	840,000	314,638	40,000	525,362
国際標準化費支出	1,150,000	1,150,000	2,300,000	641,999	2,500,000	1,658,001
広報活動費支出	1,400,000	1,740,000	3,140,000	5,292,081	6,700,000	▲2,152,081
研修会費支出	2,150,000	1,700,000	3,850,000	2,361,928	1,200,000	1,488,072
出版事業費支出	0	3,600,000	3,600,000	0	0	3,600,000
表彰事業費支出	0	0	0	274,306	300,000	▲274,306
雑支出	20,000	20,000	40,000	43,200	40,000	▲3,200
事業費支出計	22,808,900	26,621,900	49,430,800	45,763,614	50,098,400	3,667,186



科 目	2019年度 上期予算	2019年度 下期予算	2019年度予算 ①	2018年度決算 ②	2018年度予算	決算との差異 ((1)-(2))
54 (2) 管理費支出						
55 役員報酬支出	3,887,000	3,823,000	7,710,000	7,676,426	7,056,000	33,574
56 給与手当支出	4,646,000	4,314,000	8,960,000	9,127,467	8,562,000	▲167,467
57 賞与支出	1,348,950	1,348,950	2,697,900	2,645,000	2,645,000	52,900
58 役員退職慰労金支出	0	0	0	0	0	0
59 法定福利費支出	1,240,000	1,240,000	2,480,000	2,427,882	2,480,000	52,118
60 福利厚生費支出	600,000	600,000	1,200,000	1,070,425	1,240,000	129,575
61 会議費支出	650,000	400,000	1,050,000	1,191,748	1,400,000	▲141,748
62 支部交付金支出	1,700,000	0	1,700,000	1,300,000	1,300,000	400,000
63 業務委託費支出	820,000	0	820,000	820,000	820,000	0
64 旅費交通費支出	360,000	360,000	720,000	743,173	700,000	▲23,173
65 通信費支出	160,000	160,000	320,000	421,582	320,000	▲101,582
66 消耗品費支出	30,000	30,000	60,000	42,816	50,000	17,184
67 印刷費支出	80,000	20,000	100,000	83,421	200,000	16,579
68 借室料支出	1,500,000	1,500,000	3,000,000	3,002,065	3,000,000	▲2,065
69 リース料支出	66,500	25,000	91,500	93,017	90,000	▲1,517
70 購読費支出	30,000	30,000	60,000	58,800	78,000	1,200
71 団体会費支出	500,000	450,000	950,000	1,043,000	950,000	▲93,000
72 交際費支出	125,000	125,000	250,000	231,291	300,000	18,709
73 支払報酬支出	450,000	450,000	900,000	972,000	864,000	▲72,000
74 保険料支出	0	240,000	240,000	240,000	240,000	0
75 租税公課支出	5,000	5,000	10,000	1,050	15,000	8,950
76 支払利息支出	10,000	10,000	20,000	35,872	36,000	▲15,872
77 雑支出	180,000	180,000	360,000	411,096	480,000	▲51,096
78 管理費支出計	18,388,450	15,310,950	33,699,400	33,638,131	32,826,000	61,269
79 事業活動支出計	41,197,350	41,932,850	83,130,200	79,401,745	82,924,400	3,728,455
80 法人税等の支払額	0	70,000	70,000	70,000	70,000	0
81 事業活動収支差額	2,345,650	1,330,150	3,405,800	6,052,930	▲481,400	▲2,647,130
82 II 投資活動収支の部						
83 1. 投資活動収入						
84 (1) 特定資産取崩収入						
85 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
86 特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0
87 投資活動収入計	0	0	0	0	0	0
88 2. 投資活動支出						
89 (1) 特定資産取得支出						
90 退職給付引当資産取得支出	0	2,000,000	2,000,000	3,000,056	3,000,000	▲1,000,056
91 減価償却引当資産取得支出	0	48,000	48,000	35,551	27,000	12,449
92 周年事業積立資産取得支出	0	1,000,000	1,000,000	1,000,034	1,000,000	▲34
93 特定資産取得支出計	0	3,048,000	3,048,000	4,035,641	4,027,000	▲987,641
94 (2) 固定資産取得支出						
95 商標権取得支出	0	0	0	106,500	0	▲106,500
96 保険積立金支出	0	640,000	640,000	631,705	623,000	8,295
97 固定資産取得支出計	0	640,000	640,000	738,205	623,000	▲98,205
98 投資活動支出計	0	3,688,000	3,688,000	4,773,846	4,650,000	▲1,085,846
99 投資活動収支差額	0	▲3,688,000	▲3,688,000	▲4,773,846	▲4,650,000	1,085,846
100 III 財務活動収支の部						
101 1. 財務活動収入						
102 財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
103 2. 財務活動支出						
104 (1) リース債務返済支出						
105 リース債務返済支出	110,000	110,000	220,000	669,656	670,000	▲449,656
106 リース債務返済支出計	110,000	110,000	220,000	669,656	670,000	▲449,656
107 財務活動支出計	110,000	110,000	220,000	669,656	670,000	▲449,656
108 財務活動収支差額	▲110,000	▲110,000	▲220,000	▲669,656	▲670,000	449,656
109 IV 予備費支出	0	0	0	0	0	0
110 当期収支差額	2,235,650	▲2,467,850	▲502,200	609,428	▲5,801,400	▲1,111,628
111 前期繰越収支差額			83,218,868	82,609,440	82,609,440	609,428
112 次期繰越収支差額			82,716,668	83,218,868	76,808,040	▲502,200

※本資料は、支部を除く本部のみの予算。

## 入会金及び会費徴収基準

2019年4月1日現在

### I. 入会金

- (1) 正会員 50,000円
- (2) 賛助会員 10,000円

### II. 会費徴収基準

#### (1) 正会員会費

- ① 均等割 月額 一律 17,500円
- ② 規模別

(イ) 従業員基準（毎年12月に実施する調査「会員台帳」の数値を基に算出）

級別	基 準		会費月額	級別	基 準		会費月額
	専業会員	兼業会員			専業会員	兼業会員	
1	400人以上	(200億円以上)	82,500円	5	100~149	(20~30億円未満)	35,500円
2	300~399	(150~200億円未満)	71,000	6	50~99	(10~20 " )	17,500
3	200~299	(70~150 " )	59,000	7	30~49	(10億円未満 )	7,000
4	150~199	(30~70 " )	47,000	8	29人以下	( — )	1,000

※従業員数は役員を除く会社全体の在籍人数とする。

※兼業会員（売上高の半数以上がパルプ以外の製品の場合）は、パルプ売上高による。

(ロ) 売上高基準（毎年12月に実施する調査「会員台帳」の数値を基に算出）

級別	基 準	会費月額	級別	基 準	会費月額
1	300億円以上	47,000円	7	30~50億円未満	12,000円
2	200~300億円未満	41,500	8	20~30 "	8,500
3	150~200 "	35,500	9	10~20 "	4,500
4	100~150 "	29,500	10	5~10 "	2,500
5	75~100 "	23,500	11	3~5 "	2,000
6	50~75 "	17,500	12	3億円未満	1,000

※専業会員：全売上高、 兼業会員：パルプ売上高を基準とする。

- (2) 賛助会員会費 会費年額 60,000円
- (3) 国際標準化協議会費 " 60,000円

### III. 会費徴収方法

会費の徴収方法は、年額を2回に分けて、上期、下期の期首毎に徴収する。

第5号議案

**次期役員（理事）候補者について**

任期：2019年6月7日～2021年6月まで（2年間）

## 次期役員（理事）候補者について

任期：2019年6月7日～2021年6月まで（2年間）

### 理事候補者（6名）

中村 善典 金子産業(株) 代表取締役社長  
小林 公雄 (株)キッツ 相談役  
早川 徹 (株)水生活製作所 代表取締役社長  
村井 米男 (株)オーケーエム 代表取締役社長  
西岡 利明 SANEI (株) 代表取締役社長  
濱崎 雅幸 (一社)日本バルブ工業会 専務理事

### 会長・副会長・専務理事候補者

会 長（代表理事） 中村 善典 金子産業(株) 代表取締役社長  
副 会 長（東京支部長） 小林 公雄 (株)キッツ 相談役  
" （東海支部長） 早川 徹 (株)水生活製作所 代表取締役社長  
" （彦根支部長） 村井 米男 (株)オーケーエム 代表取締役社長  
" （近畿支部長） 西岡 利明 SANEI (株) 代表取締役社長  
専務理事（業務執行理事） 濱崎 雅幸 (一社)日本バルブ工業会

なお、定款第33条第2項に基づき、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときの副会長の代行順位は、次のとおりとする。

- (1) 小林 公雄
- (2) 村井 米男
- (3) 西岡 利明
- (4) 早川 徹

### \*\*\* 参考 \*\*\*

### 監事（3名） 任期：2017年6月～2021年6月まで（4年間）

石田 貴嗣 石田バルブ工業(株) 代表取締役社長  
福山 信也 (株)アイエス工業所 代表取締役社長  
大野 高裕 早稲田大学 理工学術院 教授

以上



